

【トピック編：ビジネスと教育】

ビジネスに必要な教育 —都市貧困層の自営業を事例に—

高濱 宏至

筆者は二〇一二年よりフィリピンのマニラ首都圏タギッグ市にあるスラム街を活動拠点に、貧困層の人々の生活を観察しながら、貧困層向け教育事業を展開してきている。小学校卒や高校中退という状況があたり前であるほど、低水準の教育しか受けてこなかった貧しい人々にとって、貧困から抜け出すためにどのような教育が必要になるのだろうか。彼らが主に生計を立てている自営業（ビジネス）の事例と絡めながら、先進国のビジネス進出の機会としての教育という視点にも触れつつ、実務家の視点で論じてみたい。

●フィリピンの経済発展と教育事情

フィリピンは二〇〇〇年から現在に至るまで順調に経済成長を続けており、一人あたりの実質GDPも右肩上がりで堅調に推移している。一方で、二〇〇〇年に九七％あった小学校の純就学率が二〇〇九年には八八％と、経済成長に反して下がっているという現象がみられる。また、修了率は小学校では約六七％、高校も約五〇％という水準で、この実態と貧困に

陥る割合との間には強い相関関係がみられる。つまり、経済格差を広げないためには、ドロップアウト防止など修了率を向上させることが重要な施策のひとつになるといえる。ドロップアウトする要因は、「教育費用の高さ」、「就業・求職中（仕事を必要とする必要性）」、「関心の欠如」の三つが最も大きく、地域別にみるとマニラ首都圏では「就業・求職中」という回答が高くなる傾向がみられる。これは、子どもたちに対する奨学金や

学校の環境整備のみならず、親世代の雇用の創出や根本的な収益・支出改善など、貧困サイクルを生み出す問題に対する包括的な取り組みの必要性を示している。つまり、都市貧困層の親世代の経済的問題の解決を考えなければいけないのだが、その際に関連するフィリピンの特徴として、自営業者の多さが挙げられる。

●世界的にみても高い自営業者の割合とその特徴

フィリピンは労働人口に対する自営業者の割合が非常に高い。低学歴のために安定した職業に就くことができない人が多く、彼らの多くが自営業で生計を立てているのだ。内閣府男女共同参画局が行った調査結果によると、その割合は約三〇％にも上り、世界全体でもみても高い数字となっている。都市近郊のスラム街などにおいて

でも、様々な自営業の形態がみられる。最もポピュラーなのは小売店であるサリサリストア（フィリピンで多くみられる小規模の自営業零細商店）や、道端で主に食品を販売している露店であるが、彼らの共通の問題として多くの人が収支計算をしていないことが挙げられる。この悪習慣によって、赤字に気付かずに自営業を続け、結果として借金をするなどして貧困をますます助長してしまっているのだが、この傾向は学歴や収入が低い貧困層ほど顕著にみられる。

また、彼らのほとんどは貯蓄ができていない。食料の貯蓄に必要な冷蔵庫を買えないために近くの市場へ買いに毎日行くと、貯金もできないために借金をするのは日常茶飯事である。このような行き当たりばったりの「その日暮らし」の様子を見れば、誰しも収支計算の方法をはじめとする基礎的な経営ノウハウを教え、収入を向上させることの必要性を強く感じるにとだろう。しかし実際にそういった教育を実践してみると、一時的な教育機会の提供では変えることのできない根深い問題があることに気が付く。

●貧困層の自営業者に求められる本当の教育

彼らの貧困サイクルは、経済的な脆弱性や災害という外部環境要因に加え、文化や慣習といった内部環境要因が重なることで非常に複雑な問題構造になっていると考えられる。本能的かつ近視眼的な人々に対し、理性的に未来をみつめてもらえるように変化を起こすことが教育であるが、中長期的な教育プロセスから脱落してしまい、目の前の状況しかみることのできない人々に、一カ月後や数年後の未来を考えてもらうのは本当に難しい。

しかし、そのような状況下での試行錯誤のなかで気付いたことは、貧困層に自分が住んでいる環境の問題を認識してもらい、それを変えることのできる課題だと感じてもらうことこそが、彼らに必要な教育の最初の一步ではないだろうかということである。台風によって毎年浸水すること、電気を満足に使えないこと、お金がなくて子どもが学校に行けないこと、そして病気によって子どもが簡単に命を落としてしまうことなど、多くの人々はそれらを解決できる課題だと気付かず、諦め受け入れてし

まっている。しかし、先進国で開発されたテクノロジーに触れたり、これらの事象が解決できる課題であると知る機会を作ったりすることで、自分たちの理想の未来を考え、それを実現するために変わろうとする者が生まれてくるのである。明日のために生きる貧困層の自営業者から未来を変えるための起業家へ変わるきっかけ作り、それこそが私たちが現地でやるべき教育の形ではないだろうか。

●現地の起業家を求める先進国の企業

このような教育の必要性は、何れも現地の貧困層に限った話ではない。途上国への進出を目指す日系企業をはじめ、先進国の企業はこのような現地を知る起業家を強く欲しているのだ。実際に日系企業とスラムでの協働事業をしていて感じることは、途上国に対する援助という形ではなく、本気で新しいマーケットを作り出したいと考えている企業側の熱意であり、彼らの持っているテクノロジーが貧困層の抱える様々な課題を解決する可能性である。しかし、他方ではそれだけではビジネスとして成立させることは難しいという事実

もある。テクノロジーの有効性を実際に現地で確認し、貧困層が自分たちの生活に変化を起こしたいと感じたときに新しいマーケットの芽が出る。そして、その芽を開花させ、本当の意味で現地に根付くまで育てることができるとは、やはり現地の環境を熟知している起業家マインドを持った現地人なのだ。

また、今の子ども世代からそのような人材を発掘し、育成しようとする動きも既に現地では進んできており、そのカギのひとつがオンライン教育である。インターネットに繋がる環境があれば、誰でも無料や低価格で良質な教育を受けられることができるということ、先進国では多種多様なコンテンツが開発されており、途上国でも普及し始めている領域である。その本質は教育を通じた人々のデータ収集であり、分析された個々のデータが非常に重要な価値を生み出す時代がもう目の前にやってきている。どのようなことに興味を示すか、与えられた課題に対してどのようなアプローチをとり、どれくらいの時間を掛けて解決するのか。こういった情報が感覚ではなく詳細なデータとして顕在化する

ことで、将来的にどういった分野で才能を発揮するかについてまで精度の高い予測ができるようになるのだ。起業家としての適性を認められた子ども達は、従来の教育ではなくビジネスの英才教育を企業の支援によって受けられるようになり、その才能を若くして発揮するというのがあたり前になるだろう。そのような動きのなかで、貧困層のなかから現地を本当に変えることのできる起業家が生まれることを期待しつつ、今は目の前の課題を彼らと共にみつけ解決への道を作っていきたいと思う。

(たかはま こうじ\NPO法人 Class for Everyone 代表理事)

《参考文献》

- ①内閣府男女共同参画局『男女共同参画社会に関する国際比較調査(平成一四年度調査)』。
- ②外務省『フィリピン教育分野評価報告書(二〇〇五年度〔平成一七年度〕)』。
- ③大和総研グループレポート『ASEANにおける教育の充実と経済成長』二〇一四年六月一日。